

研究結果

日露はエネルギー面で不均衡の関係にある。長期来北東アジア地域の安全と合作はずっと世界から注目された焦点の一つである。この地域ではロシアは唯一のエネルギー輸出国であり。ロシアは2015-2020年、毎年シベリアなどからアジア太平洋地域に石油7000-8500万トン、天然ガス1000-1400億m³輸出できる。これに対しほかの北東アジア諸国は資源不足の国である。日中国も経済の発展につれて、自国産の石油量は発展の需要に満たせない。韓国、朝鮮などは石油、天然ガスが乏しく、モンゴルは原油資源がないといえる。日本は伝統的なエネルギー輸入大国で、石油の輸入量は北東アジアの一位のみならず、アジア地域においても多い国でもある。中東アジアからの石油輸入を過度に依頼することを避けるため、日本は早くも70年代のオイルショック以降、ロシアの極東をエネルギーの備蓄地域とした。

日本は異なる外交原則の下でエネルギー協力を展開する。前世紀初頭から日露は五回戦争を交わし、北方四島と冷戦時代のイデオロギーなどの原因で、日本は「政経不可分」の原則を堅持し、70、80年代オイルショックの背景で旧ソ連との経済協力を行ったが、シベリア開発のいくつかのプロジェクトに限り、日露経済貿易は停滞状態にあった。90年代から日本は積極的にアジアのエネルギー安全協力体制を構築し、日本への供給を確保する目的である。1993年4月武藤外相の拡大均衡原則により、その後エネルギー協力を主とする日露経済交流は頻繁になる。「東京宣言」、「経済宣言」などの協議は調印され、双方の経済交流に方向を示した。産業界および地方政府レベルの交流も密接になった。1997年1月橋本首相の「多次元接触」の対露政策を打ち出し、このごろロシア外交も西側交流を重視する同時に、アジア太平洋地域を重視するという外交動向が見られる。こういう背景で双方のエネルギー協力は本格化した。ロシアも内外政策を調整し、対日のエネルギー協力を推進する。90年代初めロシアは私有化を行い、95年の第二段階の私有化改革ではエネルギー企業をはじめとする柱産業は私有化を通して少数者に寡占された。プーチン大統領就任後、石油など資源を国有化し、主要エネルギー供給国の地位を活用し世界政治舞台での存在感をアップする。ロシアの対外政策も従来の西側偏りから東西とも重視する「双頭の鷹」政策に転じた。これは日本を含めアジア諸国と経済協力の重要な背景である。この時期「国益」という理念で新たなエネルギー戦略すなわちエネルギー協力で安全な発展環境を求めるといふ戦略を打ち出した。

エネルギー協力は日露両国の国家戦略の選択である。日本にとってはロシアの資源は日本の資源供給多様化を実現するに欠けられないものである。ロシアにとっては日本はロシアのエネルギー戦略を達成し、極東地域を発展させるために、重要な選択肢でもある。またグローバル化時代に日露両国は国際政治面での協力すべき課題が増えてきて、特に北東アジア地域において、両国は共通利益が多く存在し、これも双方のエネルギー協力を基礎を築き上げる。

しかし双方のエネルギー協力に対し、大きな期待は持たない。双方はこの面には交流協力の制限があるからである。またエネルギー協力は日ロ関係を推し進める役割も限られている。ひとつは領土問題は現実的障害である。次は多国間の協力および強国戦略は日露の協力を弱める可能性もある。また両国の国家外交戦略にも重点ある。たとえば日本は日米同盟を外交の軸にし、経済面では欧米諸国および競争力のあるアジア諸国などを重視する。ロシアは「双頭の鷹」外交政策を採ったが、ロシアの政治経済などの戦略重心は依然としてヨーロッパにあり、外交面では欧米は第一次元で、中、印、イラン、アセアン、日本などは第二次元に位置する。

いずれにせよ、将来的には、エネルギー協力は日露両国の関係を推進する。理論上の四つのビジョンでは、「後退悪化」の可能性は極めて小さい。「停滞」と「正常化」は近い将来、可能性が低い。ゆえに日露関係は慢性的な摩擦に「発展」していきだろう。

研究成果の公表について(予定も含む)

口頭発表 (題名・発表者名・会議名・日時・場所等) :

「エネルギー問題と日露関係について」 張樹華 中国社会科学院 政治学研究所定期交流会 (2007. 2)

論文 (題名・発表者名・論文掲載誌・掲載時期等) :

『東北亞能源問題与日俄関係』、<<日本学刊>>にて2008年頃発表予定

書籍 (題名・著者名・出版社・発行時期等) :